

平成22年度 定時総会議案

日時 平成22年5月26日（水） 午後3時

会場 東京商工会議所

議案

第1号 平成21年度事業報告承認の件

第2号 平成21年度決算報告承認の件

第3号 平成22年度事業計画案承認の件

第4号 平成22年度予算案承認の件

第5号 役員を選任の件

社団法人 日本年金数理人会

平成21年度事業報告承認の件

1. 総会に関する事項

(1) 平成21年度定時総会

日時 平成21年5月21日 午後3時

会場 社団法人日本年金数理人会 会議室

議案 第1号 平成20年度事業報告承認の件

第2号 平成20年度決算報告承認の件

第3号 平成21年度事業計画案承認の件

第4号 平成21年度予算案承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 創立20周年記念事業への取組み

○IAAのPBSS東京会議を主催（平成21年10月4日～6日）

・会議の概要

会議は全て英語で行われ、全体会議の会場だけ日英同時通訳をつけた

参加した国、参加者数はそれぞれ19カ国、140名（同伴者を含めて159名）

論文発表30編、講演6件、会議テーマは「“Actuarial Management of Pensions and Social Security - Past, Present and Future-”」

・オープニング講演

演題「Ito's lemma and applications」

大阪大学 金融・保険教育研究センター長 長井 英生 氏

演題「The Impact of the Global Financial Crisis on Social Security and Pensions」

PBSSセクション議長 Christopher David Daykin 氏

演題「The Current Status and Future of Pensions in Japan」

厚生年金事業振興団 吉原 健二 氏

・パネルディスカッション

演題「Pensions in Asia」

コーディネーター：野村総研

坂本 純一 氏

パネラー：中国人民大学教授

Ms. Xiaojun Wang

ワトソンワイアット香港 Ms. Yvonne YM Sin
ILOジュネーブ 山端 浩 氏
インドアクチュアリー会 Mr. Subrahmanyam Kollimaria

○20周年記念式典を開催（平成21年10月7日）

- ・記念式典
- ・功労者表彰
- ・記念講演

演題「論理と情緒」

数学者・作家 藤原 正彦 氏

○年金大会を開催（平成21年10月8日）

- ・基調講演

演題「年金数理人制度の創設目的と将来展望」

ー20年前なぜ必要と考えたか、

期待されている制度を発展させるために今何をすべきかー

全国労働者共済生活協同組合連合会 参与・共済計理人 坪野 剛司 氏

演題「The development of pensions actuarial work in the UK」

英国マーサー Deborah R. Cooper 氏

- ・20周年記念論文発表

演題「企業年金の受給権に関する一考察」

ー雇用慣行と給付構造にかかる問題点の検討ー

中田 一恵 氏

- ・パネルディスカッション

演題「わが国の企業年金発展に向けて、年金数理人の活躍領域・役割をどう
広げるか」

コーディネーター：年金情報、ファンド情報 編集長 永森 秀和 氏

パネラー： 企業年金連絡協議会 会長 相島 英雄 氏

マーサージャパン シニア・アクチュアリー

北野 信太郎 氏

企業年金連合会 理事 熊沢 昭佳 氏

厚生労働省 企業年金国民年金基金課長 中村 博治 氏

あずさ監査法人 公認会計士 三輪 登信 氏

(以上、50音順)

日本年金数理人会 理事長 佐々木 政治

(2) 公益法人改革への対応

- 「新公益法人移行等年金数理人会の今後のあり方検討特別委員会」の設置
- コンサルティング会社の選定、契約締結
- 新公益法人移行に向けての検討開始

- (3) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
- 職業専門性研修（平成22年1月20日）を実施
 - 実務研修会にて会員向けに「実務基準解説」を実施（平成22年3月4日）
- (4) 企業年金の財政等に関する提言
- ASBJの論点整理（コンバージェンス・ステップ1）に対し、コメントを提出（平成21年4月）
 - ASBJの退職給付専門委員会に参画
 - IASBにおける公開草案検討への協力
 - IFRSのアドプション（およびコンバージェンスの進展）に対する実務基準のあり方について検討
 - 「我が国におけるハイブリッド型企業年金制度の拡充について」を公表（平成21年4月）
- (5) 実務基準の改編、整備と周知徹底
- 企業年金関連の法令の改定等に対して、実務基準の制定、改編、整備と会員への周知徹底
 - ・「厚生年金基金実務基準」、「厚生年金基金実務基準ハンドブック」および「確定給付企業年金実務基準」の改定（特別掛金の計算方法等に関するもの、給付区分毎の財政運営等に関するもの、並びに障害遺族給付の額に関するもの）（平成21年4月、7月）
 - ・「厚生年金基金実務基準」、「確定給付企業年金実務基準」の改定案（財政運営弾力化に伴う財政計算の取扱い等についての一部）作成、当該改定案および最近の実務基準照会事例を実務研修会にて説明、紹介（平成22年3月4日）
 - 特別委員会の退職給付会計実務基準合同検討会を常任委員会の退職給付会計基準委員会に組織改編
 - 常任委員会の実務基準委員会を財政運営実務基準委員会に改称
- (6) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実
- 第49回研修会（平成21年7月28日）
 - 演題「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」最終報告
 - ～企業年金の長期的財政運営について～
 - 中央三井アセット信託銀行 杉田 健 氏
 - 演題「わが国におけるハイブリッド型企業年金制度の拡充」
 - 三菱UFJ信託銀行 佐野 邦明 氏
 - 第50回研修会（平成21年12月2日）
 - 演題「年金制度の持続可能性と地球環境問題」
 - 横浜国立大学 名誉教授 神代 和俊 氏

○実務研修会（平成22年3月4日～5日）

- ・理事長挨拶「年金数理人と日本年金数理人会の現状と課題」

佐々木 政治

テーマ：20テーマ

3月4日

- ・「財政運営弾力化措置に伴う実務基準改定のポイント」
山東 健治 氏
- ・「金利の話」
鍛冶 篤 氏
- ・「公的年金財政」
武藤 憲真 氏
- ・「米国の年金制度」
小川 貴史 氏
- ・「実務基準解説（最近の照会事例ほか）」
富樫 典弘 氏
- ・「日本的雇用の現状と課題」
東狐 貴一 氏
- ・「退職給付制度改革の事例」
久保 晶子 氏
- ・「年金ALM最新事情」
日下部朋久 氏
- ・「企業会計」
井上 雅彦 氏

3月5日

- ・「民主党政権の経済政策と今後の経済見通し」
小玉 祐一 氏
- ・「金融経済学と企業年金財政」
福田 敬 氏
- ・「欧州の年金制度」
田中 周二 氏
- ・「少子高齢化の動向と対策」
木村 剛 氏
- ・「年金デューデリジェンス」～英米のM&Aにおける年金アクチュアリー業務～
Sean Hegarty氏
藤田 献 氏
- ・「英語論文の書き方」
Steve Allan 氏
- ・「数理ファイナンスの基礎」
乾 孝治 氏
- ・「財政運営上のトピックスに関するフリーディスカッション」
佐々木 淳 氏
- ・「新たな運用手法」
宮井 博 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向(実務への影響を探る)」
森戸 英幸 氏
- ・「ERMと年金」
杉田 健 氏

○年金数理自主研究会

- ・今年度自主研究会成果発表会（平成21年12月3日）

テーマ：「確定給付型企业年金制度の存続に向けての検討」

「企業年金財政の健全化について」

- ・昨年度自主研究会有志意見交換会（平成22年1月12日）

テーマ：「減額変更について」

「厚生年金基金制度の現状と問題点

～存続可能な制度に向けての検討～」

○職業専門性研修会（平成22年1月20日）

能力判定試験「年金法令・制度運営」の合格要件および年金数理人の継続教育の一環として今年度より実施

- ・研修内容：「IAA教育シラバスと職業専門性」、「年金数理人に求められる職業専門性」、「当会の倫理規範」、「年金数理実務に関する事例研究／自由討議」

(7) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

ア 能力判定試験

○平成21年度能力判定試験の実施

- ・平成21年10月15日～16日に実施（申込者数：のべ264名）

イ 大学院等への支援

○大学院での寄附講座の実施および見直し

- ・早稲田大学理工学術院（平成21年9月～平成22年2月、履修申告者37名）
正規講座化について、大学と協議。平成24年度からの正規講座化に向け、平成22年度も寄附講座を継続することとなった。

○大学院の正規講座に対する支援

- ・東京理科大学大学院理学研究科、慶應義塾大学大学院理工学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科での正規講座（昨年度から継続）への講師推薦
- ・東京工業大学大学院社会理工学研究科での正規講座（今年度から開始）への講師推薦

ウ 啓発活動

- ・ハイブリッド型年金について講演

－時事通信社401(k)セミナー「ハイブリッド型年金について」（平成21年8月）

－企業年金連絡協議会「ハイブリッド型企業年金制度の拡充について」（平成21年10月）

－その他講演会等

(8) 調査研究の充実

○ASBJの動向把握

○ASBJの退職給付専門委員会への参画

○IASBの動向把握

○情報収集

- ・年金文献資料の収集
- ・在京外国人年金専門家との交流会（5回実施）

○「20周年記念論文」受賞者表彰

○ハイブリッド型年金に関する調査研究

○財政運営基準検討特別委員会を設置

厚生年金基金と確定給付企業年金の財政運営基準のあるべき姿について意見をとりまとめて報告することを目的に設置（平成21年5月）

- 「企業年金の長期的財政運営について-資産運用市場の変容とリスク管理の高度化-」を公表（平成21年4月）

(9) 広報活動の充実・推進

- 会報等による広報活動の充実

- ・「年金数理人」の発行 No. 23（平成21年8月）
No. 24（平成22年1月）

- ホームページの充実

- ・当会ホームページリニューアルへの着手

- 対外的なPR活動の強化

- ・マスコミ（「月刊企業年金」、「週刊年金実務」、「週刊社会保障」、「年金時代」、「保険毎日新聞」）を通してのPR活動

(10) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- 国際会議への派遣

- ・IAA会議（タリン：平成21年5月）
- ・IAA会議（ハイデラバード：平成21年11月）
- ・IAA会議、ICA会議（ケープタウン：平成22年3月）
- ・EAAC会議（ソウル：平成21年10月）

- 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換実施

- ・財政運営弾力化に係る財政計算の取扱い、長期運営計画の策定や財政運営基準の変更等に関して、厚生労働省との意見交換実施

(11) その他

- 出納事務の改定の準備

- 印章管理事務の改定の準備

- 会員のしおりの作成

- 会員名簿の更新

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会（12回）

- ① 平成22年度事業計画・予算案の決定
- ② 各委員会の委員長、副委員長、委員の選任
- ③ 倫理規範細則第2条に定める判定会議の出席者の指定
- ④ 出納責任者の指名
- ⑤ 選挙執行委員の選任
- ⑥ 会員の入退会について審議

- ⑦ 新公益法人移行等年金数理人会の今後のあり方検討特別委員会、財政運営基準検討特別委員会の組成について審議
- ⑧ 委員会規則、経理規程、経理事務規則、能力判定試験規則、海外出張旅費に関する内規、特別積立金に関する内規の改正、減価償却引当資産に関する内規の制定について審議
- ⑨ 厚生年金基金実務基準、確定給付企業年金実務基準、厚生年金基金実務基準ハンドブックの改定について審議
- ⑩ 大学院講座への講師派遣・推薦について審議
- ⑪ IAA会議（ハイデラバード、ケープタウン）、国際アクチュアリー会議（ケープタウン）への派遣について審議
- ⑫ EAミーティングへの派遣について審議
- ⑬ 第15回東アジアアクチュアリー会議（EAAC）への派遣について審議
- ⑭ IFRSsアドプションの実態調査の方針について審議
- ⑮ 適年移行に関する施策について審議
- ⑯ HB検討特別委員会報告書について審議
- ⑰ 20周年記念事業（記念式典、記念論文、年金大会、PBSS東京会議、記念誌刊行）について審議
- ⑱ 新公益法人移行について審議
- ⑲ 出納事務の見直しについて審議
- ⑳ 情報通信技術（ICT）を活用した事業インフラの構築と活用について審議

（2）常任委員会

○企画調整委員会（12回）

- ① 企業年金連絡協議会との情報交換実施（平成22年1月21日）
- ② 会員アンケートの分析と結果の公開
- ③ 数理人会としての文書公表に関する基準の検討を開始

○総務委員会（4回）

- ① 平成21年度定時総会資料の作成
- ② 平成21年度定時総会の開催（平成21年5月21日）
- ③ 平成22年度事業計画・予算案の作成
- ④ 平成21年度評議員会の開催（平成22年2月1日）

○教育・研修委員会（7回）

- ① 研修計画の作成
- ② 研修会参加記録の作成
- ③ 実務研修会のテーマ・講師の選定及び会場の手配
- ④ 一般研修会の実施（平成21年7月28日、12月2日）
- ⑤ 実務研修会の開催（平成22年3月4日、5日）
- ⑥ 年金数理自主研究会の実施（平成21年12月3日成果発表会）
- ⑦ 自主研究レポート有志意見交換会の実施（平成22年1月12日）
- ⑧ 職業専門性研修会の実施（平成22年1月20日）

- ⑨ EAミーティング、ICA2010への派遣（教育・研修に関する情報収集）
- 広報委員会（2回）
 - ① 会報「年金数理人（第23号、24号）」の発行
 - ② インターネット・ホームページの活用・メンテナンスの外注化
- 国際委員会（6回）
 - ① 国際会議への派遣
 - ・ IAA会議（タリン：平成21年5月）
 - ・ IAA会議（ハイデラバード：平成21年11月）
 - ・ IAA会議、ICA会議（ケープタウン：平成22年3月）
 - ・ EAAC会議（ソウル：平成21年10月）
 - ② 情報収集
 - ・ 在京外国人年金専門家との交流会（5回実施）
 - ③ 米国アクチュアリー会(SOA)シンポジウム「100歳まで生きる」（フロリダ）への論文募集
- 事務管理委員会（12回）
 - ① 出納事務の改定の準備
 - ② 印章管理事務の改定の準備
 - ③ 会員のしおりの作成、配布
 - ④ 継続的な会員名簿更新の実施
 - ⑤ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
 - ⑥ その他、事務局の運営・管理
- 調査研究委員会（1回）
 - ① 「論文担当小委員会」（2回）にて「20周年記念論文」の予備審査結果を取りまとめ
 - ② 「審査委員会」（2回）にて20周年記念論文の優秀論文1編を決定
 - ③ 今後の調査研究委員会の今後の活動方針について議論
 - ④ 年金文献資料の収集
- 財政運営実務基準委員会（旧実務基準委員会）（2回）
 - ① 「厚生年金基金実務基準」、「厚生年金基金実務基準ハンドブック」、及び「確定給付企業年金実務基準」の改定（特別掛金の計算方法等に関するもの、給付区分毎の財政運営等に関するもの、並びに障害遺族給付の額に関するもの）
 - ② 財政運営弾力化に伴う財政計算の取扱いについて、平成20年度財政計算の作業スケジュールを勘案、緊急を要することから、実務基準改定前に「暫定情報」として、当該取扱いを会員に通知
 - ③ 「厚生年金基金実務基準」、「確定給付企業年金実務基準」の改定案（財政運営弾力化に伴う財政計算の取扱い等についての一部）作成、当該改定案及び最近の実務基準照会事例を実務研修会にて説明
 - ④ 省令通知改正に関して厚生労働省に照会・意見を提出

- 紀律委員会（1回）
 - ① 職業専門性研修会について検討
- 試験委員会（6回）
 - ① 平成21年度能力判定試験の実施
 - ② 平成21年度能力判定試験の採点及び合格者の決定
 - ③ 能力判定試験のありかたに関する検討を開始
- 退職給付会計基準委員会（旧退職給付会計実務基準合同検討会）（12回）
 - ① ASBJの動向把握
 - ② IASBの動向把握
 - ③ ASBJの論点整理（コンバージェンス・ステップ1）に対し、コメントを提出
 - ④ IASBにおける公開草案検討への協力
 - ⑤ IASBの公開草案（割引率の設定方法の改定）への対応審議
 - ⑥ IFRSのアドプション（およびコンバージェンスの進展）に対する実務基準のあり方について検討
 - ⑦ 英国における実務基準案の内容把握
 - ⑧ IFRSアドプションの実態調査（欧州諸国）の方針立案
 - ⑨ IAAのモデル実務基準策定の方針書について検討
 - ⑩ 退職給付会計に関する歴史的資料を当会のウェブサイトに掲載
 - ⑪ 企業会計基準委員会の退職給付専門委員会に参画（23回）

（3）特別委員会

- 大学院教育推進特別委員会（3回）
 - ① 早稲田大学理工学術院での寄附講座の実施
 - ② 東京工業大学大学院社会理工学研究科、東京理科大学大学院理学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科、慶應義塾大学大学院理工学研究科での正規講座への講師推薦
 - ③ 新規寄附講座先の検討
 - ④ 「大学での年金数理教育に関する情報交換会」の実施検討（今期は見送り）
 - ⑤ 「年金数理概論」の改訂方針検討
- 20周年事業推進本部（9回）
 - ① 20周年事業の具体的な準備活動推進（20周年記念式典・晩餐会・年金大会の各プログラム・会場設営等の運営検討、20周年記念論文の審査、英文解説書の作成、20周年記念誌の内容検討および原稿作成）
 - ② 20周年記念式典・晩餐会、年金大会の開催
 - ③ PBSS会議（東京）の具体的な準備活動推進（大会論文の募集、プログラム・会場設営等の運営検討）
 - ④ PBSS会議（東京）の開催

- ハイブリッド検討特別委員会（1回）
 - ① 新たなハイブリッド制度に関する報告書を公表
 - ② ハイブリッド制度に関する報告書について説明等を実施（企業年金連絡協議会・マスコミ取材等を含め9回実施）
 - 財政運営基準検討特別委員会（12回）
 - ① 厚生年金基金と確定給付企業年金の財政運営基準のあるべき姿について研究を実施
 - 新公益法人移行等年金数理人会の今後のあり方検討特別委員会（6回）
 - ① 公益法人移行に係るコンサルティング会社の選定
 - ② コンサルティング会社とのコンサルティング契約の締結
 - ③ コンサルティング会社との打ち合わせを開催（3回）
- （4）選挙執行委員会（1回）
- ① 平成22年度役員選挙の準備

4. 評議員会について

開催日時：平成22年2月1日 午前11時

場 所：東京會館

審議事項：平成22年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の異動状況

（1）入会

正会員 9名

準会員 20名

（2）資格変更

準会員から正会員への変更 10名

（3）退会

正会員 5名

準会員 3名

(4) 会員数 (平成22年3月31日現在)

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	173名	37名	210名
生命保険会社	124	37	161
政令指定法人	38	4	42
その他の法人	65	12	77
個人	74	10	84
合計	474	100	574

平成21年度決算報告承認の件

収 支 計 算 書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[400,000]	[580,000]	[△ 180,000]	
入会金収入	400,000	580,000	△ 180,000	
会費収入	[54,100,000]	[54,770,000]	[△ 670,000]	
正会員会費収入	49,400,000	49,420,000	△ 20,000	
賛助会員会費収入	500,000	500,000	0	
準会員会費収入	4,200,000	4,850,000	△ 650,000	
事業収入	[53,400,000]	[47,617,579]	[5,782,421]	
研修会費収入	450,000	420,000	30,000	
受験料収入	1,200,000	1,320,000	△ 120,000	
特別積立金取崩収入	40,250,000	32,672,579	7,577,421	
20周年事業収入	11,500,000	13,205,000	△ 1,705,000	PBSS会議参加者増
雑収入	[0]	[124,706]	[△ 124,706]	
雑収入	0	124,706	△ 124,706	
事業活動収入計	107,900,000	103,092,285	4,807,715	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[100,395,000]	[85,414,661]	[14,980,339]	
寄付金支出	800,000	400,000	400,000	
総会費支出	200,000	274,995	△ 74,995	
研修会費支出	7,000,000	5,463,221	1,536,779	研修会会場費削減
講習会費支出	2,880,000	746,927	2,133,073	他団体主催の講演会に振替
広報・出版費支出	3,420,000	2,320,790	1,099,210	会報の頁数減・印刷費削減
委員会等費支出	8,159,000	7,137,686	1,021,314	新公益法人移行準備費用繰越
調査研究費支出	19,113,000	17,825,163	1,287,837	国際会議出張旅費削減
特別積立金支出	18,573,000	18,573,000	0	
租税公課支出	0	300	△ 300	
20周年事業費支出	40,250,000	32,672,579	7,577,421	翌年度への繰越
管理費支出	[16,620,000]	[17,269,803]	[△ 649,803]	
事務所費支出	5,200,000	5,296,603	△ 96,603	
賃借料雑費支出	1,900,000	1,667,225	232,775	
給料手当支出	7,000,000	7,510,453	△ 510,453	
福利厚生費支出	520,000	917,828	△ 397,828	
通信運搬費支出	900,000	838,274	61,726	
消耗品費支出	1,100,000	986,620	113,380	
租税公課支出	0	52,800	△ 52,800	
事業活動支出計	117,015,000	102,684,464	14,330,536	
事業活動収支差額	△ 9,115,000	407,821	△ 9,522,821	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[4,200,000]	[4,342,037]	[△ 142,037]	
減価償却引当資産取得支出	4,200,000	4,342,037	△ 142,037	
固定資産取得支出	[2,100,000]	[3,246,663]	[△ 1,146,663]	
什器備品取得支出	1,500,000	1,461,663	38,337	
ソフトウェア取得支出	600,000	1,785,000	△ 1,185,000	機能追加による開発費増
投資活動支出計	6,300,000	7,588,700	△ 1,288,700	
投資活動収支差額	△ 6,300,000	△ 7,588,700	1,288,700	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[800,000]	—	[800,000]	
当期収支差額	△ 16,215,000	△ 7,180,879	△ 9,034,121	
前期繰越収支差額	37,146,561	37,146,561	0	
次期繰越収支差額	20,931,561	29,965,682	△ 9,034,121	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未払金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
	円	円
現金預金	38,004,020	31,450,043
合計	38,004,020	31,450,043
未払金	566,468	1,281,139
預り金	160,991	203,222
仮受金	130,000	0
合計	857,459	1,484,361
次期繰越収支差額	37,146,561	29,965,682

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,450,043	38,004,020	△ 6,553,977
流動資産合計	31,450,043	38,004,020	△ 6,553,977
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	4,342,037	0	4,342,037
特別積立金	27,577,736	41,677,315	△ 14,099,579
特定資産合計	31,919,773	41,677,315	△ 9,757,542
(2) その他固定資産			
建物	1,135,382	0	1,135,382
什器備品	1,680,660	0	1,680,660
ソフトウェア	3,463,574	0	3,463,574
敷金	3,018,200	3,018,200	0
その他固定資産合計	9,297,816	3,018,200	6,279,616
固定資産合計	41,217,589	44,695,515	△ 3,477,926
資産合計	72,667,632	82,699,535	△ 10,031,903
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,281,139	566,468	714,671
預り金	203,222	160,991	42,231
仮受金	0	130,000	△ 130,000
流動負債合計	1,484,361	857,459	626,902
負債合計	1,484,361	857,459	626,902
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	71,183,271	81,842,076	△ 10,658,805
(うち特定資産への充当額)	(31,919,773)	(41,677,315)	(△ 9,757,542)
正味財産合計	71,183,271	81,842,076	△ 10,658,805
負債及び正味財産合計	72,667,632	82,699,535	△ 10,031,903

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[580,000]	[420,000]	[160,000]
受取入会金	580,000	420,000	160,000
受取会費	[54,770,000]	[53,040,000]	[1,730,000]
正会員会費	49,420,000	47,880,000	1,540,000
賛助会員会費	500,000	500,000	0
準会員会費	4,850,000	4,660,000	190,000
事業収益	[14,945,000]	[6,310,000]	[8,635,000]
研修会費	420,000	4,090,000	△ 3,670,000
講習会費	0	5,000	△ 5,000
懇親会費	0	985,000	△ 985,000
受験料	1,320,000	1,230,000	90,000
20周年事業収益	13,205,000	0	13,205,000
雑収益	[124,706]	[118,000]	[6,706]
雑収益	124,706	118,000	6,706
経常収益計	70,419,706	59,888,000	10,531,706
(2) 経常費用			
事業費	[67,622,986]	[34,608,007]	[33,014,979]
寄付金	400,000	1,386,550	△ 986,550
総会費	274,995	3,811,055	△ 3,536,060
研修会費	5,463,221	5,580,831	△ 117,610
講習会費	746,927	755,993	△ 9,066
広報・出版費	2,320,790	1,992,640	328,150
委員会等費	7,137,686	8,704,887	△ 1,567,201
調査研究費	17,825,163	8,648,659	9,176,504
減価償却費	781,325	0	781,325
租税公課	300	0	300
20周年事業費	32,672,579	3,727,392	28,945,187
管理費	[17,931,475]	[16,308,046]	[1,623,429]
事務所費	5,296,603	5,175,109	121,494
給料手当	7,510,453	6,852,244	658,209
福利厚生費	917,828	497,978	419,850
通信運搬費	838,274	894,600	△ 56,326
減価償却費	661,672	0	661,672
消耗品費	986,620	975,029	11,591
賃借料雑費	1,667,225	1,913,086	△ 245,861
租税公課	52,800	0	52,800
経常費用計	85,554,461	50,916,053	34,638,408
当期経常増減額	△ 15,134,755	8,971,947	△ 24,106,702
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	[4,475,950]	[0]	[4,475,950]
経常外収益計	4,475,950	0	4,475,950
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	4,475,950	0	4,475,950
当期一般正味財産増減額	△ 10,658,805	8,971,947	△ 19,630,752
一般正味財産期首残高	81,842,076	72,870,129	8,971,947
一般正味財産期末残高	71,183,271	81,842,076	△ 10,658,805
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	71,183,271	81,842,076	△ 10,658,805

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)会計基準

当期より公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を全面適用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	円	円	円	円
減価償却引当資産	0	4,342,037	0	4,342,037
特別積立金	41,677,315	18,573,000	32,672,579	27,577,736
合計	41,677,315	22,915,037	32,672,579	31,919,773

なお、特別積立金当期増加額のうち、13,205,000円は20周年事業収益の繰入額である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産	円	円	円
減価償却引当資産	4,342,037	4,342,037	0
特別積立金	27,577,736	27,577,736	0
合計	31,919,773	31,919,773	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	271,618	1,135,382
什器備品	4,759,188	3,078,528	1,680,660
ソフトウェア	4,455,465	991,891	3,463,574
合計	10,621,653	4,342,037	6,279,616

なお、平成21年4月1日の固定資産残高4,475,950円を当期首に資産計上した。

5. 創立20周年記念事業の収支の状況

創立20周年記念事業の収支の状況は、次のとおりである。

	当期金額	累計金額
	円	円
20周年事業収益	13,205,000	13,205,000
20周年事業費	32,672,579	39,944,841
20周年事業収支	△19,467,579	△26,739,841

財 産 目 録

平成22年 3月31日現在

(単位： 円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金 (みずほ銀行・本店)	31,450,043	
流動資産合計		31,450,043
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
減価償却引当資産 (みずほ銀行・本店)	4,342,037	
特別積立金 (みずほ銀行・本店)	27,577,736	
特定資産合計	31,919,773	
(2) その他固定資産		
建物	1,135,382	
什器備品	1,680,660	
ソフトウェア	3,463,574	
敷金	3,018,200	
その他固定資産合計	9,297,816	
固定資産合計		41,217,589
資産合計		72,667,632
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 (職員に対する給料手当て)	1,281,139	
預り金	203,222	
源泉所得税	32,760	
住民税	101,500	
社会保険料	68,962	
流動負債合計		1,484,361
負債合計		1,484,361
正味財産		71,183,271

監査報告書

社団法人日本年金数理人会
理事長 佐々木政治 殿

平成22年4月12日
社団法人日本年金数理人会

監事 植田利夫



監事 江口隆裕



監事 藤原利秀



私達は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の会計及び業務監査を実施し、次のとおり報告する。

1 監査方法と概要

- (1) 会計監査については、収支について帳簿及び関係書類を閲覧し、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務聴取し、さらに関係書類の閲覧を行い、業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 収支状況及び財政状態は、正しく表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であるものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関して、不正行為や法令もしくは定款違反の事実はないものと認める。

以上

平成22年度事業計画案承認の件

1. 基本方針

確定給付企業年金法や確定拠出年金法の施行後8年を経過し、厚生労働省企業年金政策研究会が開催され、企業年金制度の見直しの検討が行なわれており、厚生年金基金も含めた制度改正要望が各方面から出されている。このような動きは、従業員の老後の所得保障の一翼を担うものとして企業年金制度の重要性がより一層増しているからに他ならない。適格退職年金については、平成24年3月末の移行期限が迫っており、この円滑な移行は社会的に大きな課題である。また、連結決算ベースでの国際会計基準の採用、わが国の会計基準との統合など、抜本的な会計基準の変更も予想される。さらに、平成19年度、20年度の両年度にわたる市場の混乱は、会計基準の変更の問題と相俟って、企業年金制度に大きな影響を与えた。

このような環境を踏まえ、当会は年金の専門職能集団として、自らの公共的・社会的使命を深く認識し、高い倫理観と厳しい規範遵守の精神に立脚し、実務的な取組みを強化するとともに、社会のニーズに即した積極的な意見の発信等の活動を展開していかなければならない。

さらに、公益法人制度改革関連法の施行を受け、平成23年度を目標とした具体的な新公益法人への移行計画案を策定し、新公益法人への移行作業に本格的に着手する必要がある。

日本年金数理人会設立後20年を経過し、昨年度は20周年記念事業を行なったところであるが、会員・有識者の意見等も踏まえ、過去の20年間を総括するとともに、社会経済環境の変化を踏まえつつ今後を展望する中で、当会設立の原点を再確認し、年金数理人のありかた、当会の公益活動の充実、組織・財政運営などについて十分な検討を行い、企業年金の普及・発展に向けた活動を積極的に推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 当会のありかたの見直し

- ・新たな20年の展望に向け、会員アンケート等を踏まえた、年金数理人のありかた、当会の公益性、組織、財政運営等に関する根本的な検討
- ・情報通信技術（ICT）を活用した事業インフラの構築と活用

(2) 公益法人改革への対応

- ・新公益法人への移行準備態勢の整備と具体的な移行計画の策定

(3) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・専門家としての規範遵守の徹底を図るため、コンプライアンスの継続教育と周知徹底を推進

(4) 企業年金制度に関連する事項に関する提言

- ・海外の企業年金改革、国際的な会計基準の改正の動向を踏まえ、年金財政運営方法の改善や退職給付に関する会計基準改正など、企業年金制度に関連する事項に関する検討、提言

(5) 実務基準の改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進
- ・確定給付企業年金制度に関するQ&Aの充実

(6) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実

- ・教育・研修の強化・充実
 - － 職業専門性研修会の継続実施
 - － 継続教育のありかたについての検討

(7) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

ア 能力判定試験

- ・能力判定試験科目の再検討と運営体制の強化
- ・年金数理人資格要件化対象科目拡大への取組み

イ 大学院等への支援

- ・早稲田大学理工学術院での年金数理の寄附講座の継続と見直し
- ・東京理科大学、大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学の各大学院の正規講

座への講師推薦等の支援継続

ウ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(8) 調査研究の充実

- ・企業年金全般に関する調査研究の実施
- ・年金文献資料の収集
- ・研究会活動の活性化

(9) 広報活動の充実・推進

- ・ホームページのリニューアル・更新体制の充実
- ・会報等による広報活動の充実
- ・対外的な PR 活動の強化

(10) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- ・IAA 会議への積極的参画
- ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

平成22年度予算案承認の件

収 支 予 算 書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[540]	[400]	[140]	
入会金収入	540	400	140	
会 費 収 入	[56,000]	[54,100]	[1,900]	
正会員会費収入	50,500	49,400	1,100	
賛助会員会費収入	500	500	0	
準会員会費収入	5,000	4,200	800	
事業収入	[10,700]	[53,400]	[△ 42,700]	
研修会費収入	450	450	0	
懇親会費収入	900	0	900	
受験料収入	1,350	1,200	150	
特別積立金取崩収入	8,000	40,250	△ 32,250	当年度は20周年事業の当期分の費用
20周年事業収入	0	11,500	△ 11,500	前年度は20周年記念大会参加費
雑 収 入	[0]	[0]	[0]	
雑 収 入	0	0	0	
事業活動収入計	67,240	107,900	△ 40,660	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[58,623]	[100,395]	[△ 41,772]	
寄付金支出	800	800	0	
総会費支出	4,000	200	3,800	前年度は20周年記念晩餐会に振替
研修会費支出	6,800	7,000	△ 200	
講習会費支出	1,050	2,880	△ 1,830	
広報・出版費支出	5,664	3,420	2,244	
委員会等費支出	13,183	8,159	5,024	ICT対応費用（500万円）を計上
調査研究費支出	14,126	19,113	△ 4,987	
特別積立金支出	5,000	18,573	△ 13,573	当年度は翌年度分のICT対応費用を積立
20周年事業費支出	8,000	40,250	△ 32,250	当年度は20周年事業の当期分の費用
管理費支出	[16,399]	[16,620]	[△ 221]	
事務所費支出	5,200	5,200	0	
賃借料雑費支出	1,150	1,900	△ 750	
給料手当支出	7,000	7,000	0	
福利厚生費支出	910	520	390	
通信運搬費支出	1,000	900	100	
消耗品費支出	1,100	1,100	0	
租税公課支出	39	0	39	
事業活動支出計	75,022	117,015	△ 41,993	
事業活動収支差額	△ 7,782	△ 9,115	1,333	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[2,340]	[4,200]	[△ 1,860]	
減価償却引当資産取得支出	2,340	4,200	△ 1,860	
固定資産取得支出	[10,000]	[2,100]	[7,900]	
什器備品取得支出	0	1,500	△ 1,500	
ソフトウェア取得支出	10,000	600	9,400	ICTソフトウェア取得
投資活動支出計	12,340	6,300	6,040	
投資活動収支差額	△ 12,340	△ 6,300	△ 6,040	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[800]	[800]	[0]	
当期収支差額	△ 20,922	△ 16,215	△ 4,707	
前期繰越収支差額	29,966	37,147	△ 7,181	
次期繰越収支差額	9,044	20,932	△ 11,888	

役員を選任の件

平成22年4月1日に告示した役員選挙については、理事候補者数及び監事候補者数がそれぞれ定員と同数だったため、選挙管理規則第11条の規定に基づき、役員選挙は実施しないこととし、同規則第16条第3項の規定に基づき、当該役員候補者が無投票で当選した。

理 事

(敬称略、五十音順)

氏 名	所 属 法 人 名
上 原 尚	住友生命保険相互会社
大 山 義 広	中央三井アセット信託銀行株式会社
小 川 伊知郎	第一生命保険株式会社
佐々木 淳	明治安田生命保険相互会社
佐々木 政治	株式会社みずほ年金研究所
佐 野 邦 明	三菱UFJ信託銀行株式会社
鈴 木 博 司	日本生命保険相互会社
高 市 幸 夫	富国生命保険相互会社
中 田 正	株式会社リソース・ネット
枇 杷 高 志	あずさ監査法人
藤 井 康 行	住友信託銀行株式会社
水 上 孝	企業年金連合会
渡 部 善 平	個人
和 田 貴 一	株式会社りそな銀行

以上14名

監 事

(敬称略、五十音順)

氏 名	所 属 法 人 名
檜 木 勝 弘	三井生命保険株式会社
日下部 朋 久	三菱UFJ信託銀行株式会社
野々下 勝 行	健康保険組合連合会

以上3名